

# 市議会だより

## 市議会第4回定例会

平成22年市議会第4回定例会を、11月29日から12月20日までの22日間開催しました。

この定例会では総額13億8939万3000円の補正予算10件、条例関係7件、一般議案5件、選挙1件、議員提案6件の、合わせて29件を審議しました。審議日程は次のとおりでした。

▼11月29日の本会議1日目は、会期を22日間と決めた後、議案の説明を受け、市職員の給与に関する条例等の一部改正、特別職職員の給与に関する条例等の一部改正、市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について可決しました。また、議員の費用弁償(出務日当)を廃止する修正案を議員提案により提出し、全会一致で可決しました。また、県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙を行い、青山雅紀副市長と石原教雅議長を選出しました。

▼12月9日の本会議2日目は、議案に対する質疑を行い、関市中小企業設備資金利子補給条例の一部改正や工事請負契約の変更など4件を可決し、福祉医療費助成に関する条例の一部改正や平成22年度関市一般会計補正予算(第

3号)など15件はそれぞれ所管の各常任委員会に付託しました。午後から代表質問と一般質問を行い、通告者12人のうち3人が、当局の姿勢や方針について質問を行いました。

▼10日の本会議3日目は、5人が一般質問を行いました。

▼13日の本会議4日目は、4人が一般質問を行いました。

▼14日～16日は各常任委員会で付託案件の審査を行いました。

▼20日の本会議5日目は、各常任委員長から付託案件の委員会審査結果の報告が行われ、討論、採決の結果、すべての議案が可決されました。また、議員提出議案3件を可決、3件を否決しました。今定例会に付議された案件をすべて議了し閉会しました。

### 代表質問

#### 安全・安心なまちづくり

**質問** 平成23年4月からの福祉医療費助成の拡大について

**答弁** 今回の拡大による対象者は、小学4年生から中学3年生までの約5

500人です。病院の窓口では、乳幼児と同様に、外来と入院の支払いをいなくてもよくなり、安心して医療を受けられるようになります。

### 一般質問

#### 健康福祉交流施設

**質問** 民意を反映し基本計画案の抜本的見直しをすべきでは

**答弁** この基本計画案は、市民生活の多様化や少子高齢化、今後進むであろう人口減少社会において、市民が安心して安心して快適な生活を営み、今後住み続けたいと思っていただけのようななまちづくりの一環として進めているものです。今後も、十分意見を聞きながら柔軟な考え方で進めていきたいと考えています。

**質問** 多目的ホールの必要性和その機能は

**答弁** 健康福祉交流施設内に計画している多目的ホールは、平常時は会議や市民活動の場として、中小規模の会議室や大ホールとして使用します。また、緊急時には災害医療・救護関係の後方支援施設として活用します。大規模災害時における応急診療所、拠点救護所本部、医療救護対策本部、医療ボランティア受け入れ場所などとしての機能なども備えたいと考えています。

#### 森林資源の有効活用

**質問** バイオマススタウン構想策定の現状は

**答弁** 6月に公募市民、学識経験者らによる推進協議会を設置し、基本方針の確認、木質系・廃棄物系の2分野の個別検討会議や先進事例の現地研修を行いました。

現地研修では、木質系ペレットを燃料とした冷暖房装置、食品廃棄物の堆肥化設備、建設廃材を燃料とするバイオマス発電所を視察し、関市バイオマススタウン構想(案)を策定しました。今年度内には、農林水産省東海農政局に提出し、公表したいと考えています。

#### 母子感染の防止

**質問** HTLV-1(ヒトT細胞白血病ウイルス1型)への対策は

**答弁** ヒトT細胞白血病ウイルス1型による感染により発症する成人T細胞白血病は、ウイルスを持つ母親から子どもへの母乳による母子感染が主な感染経路といわれています。最も有効な予防策は母子間の感染を防ぐことで、妊婦に対し抗体検査を行い、万が一陽性であった場合は生後、母乳ではなくミルクで育てることが必要です。市では母子感染を防ぐために来年度から妊婦健診費用の助成項目にこの検査を加えるとともに、情報提供や説明、相談の体制を整えていきます。

## TPP(環太平洋経済連携協定)

**質問** TPPについて市の見解は

**答弁** TPPに参加すべきか否かを考えるにあたっては、参加に伴うメリットとデメリットがどの程度であるか、農業支援策はどうなるのかを慎重に判断していくことが必要と考えます。市としては、農業をはじめ影響を受けるであろう国内産業すべての支援対策ができるまでは、TPP参加に関わる協議はすべきではないと考えています。

## 小中学校のいじめ問題

**質問** 小中学校におけるいじめの実態と対策は

**答弁** 把握しているいじめの発生件数は、昨年度1年間で小学校69件、中学校62件合わせて131件で一昨年の260件よりほぼ半減しています。市教育委員会では各学校において毎月、いじめに関するアンケートや面談を実施したり、いじめ撲滅の日を定め集会を開くなど、いじめの根絶に向けて取り組んでいます。いじめは絶対に許されないことであり、いつでもどの学校でもどの子にも起こりうることに危機感を持って今後も対応してまいります。

## 退職勧奨制度

**質問** 退職勧奨制度の運用状況は

**答弁** 市では適正な人事管理および公務の能率的な運営を図るため、定年前の早期退職を勧奨する制度を設けています。特に、平成20年度からは、定員

適正化計画による職員の削減を進めるため、また、職員の年齢構成バランスを整えるため、満40歳以上で勤続年数15年以上となる職員を対象に、退職勧奨制度の積極的な運用を図っています。

## 言語指導教室

**質問** 言語指導教室の設置基準は

**答弁** 現在、市では安桜、桜ヶ丘、瀬尻、富岡小学校の4校に言語指導教室を設置し、言語指導を行っています。通級が必要だと思われる児童に対して、言語指導担当者が学校に出かけ対象児童を検査し、その結果を受けて関市就学指導委員会が通級児童を随時決定しています。

県の設置基準では、同一校に10人程度の通級対象者がいることと定められており、来年度、新たにこの基準を満たす学校があるため、現在設置に向けて準備を進めています。

## 財政5カ年見通し

**質問** 試算の前提要件は

**答弁** 財政5カ年見通しの策定にあたり、国・県の制度や国が見込む社会経済情勢などを前提として試算しました。

経済成長率については、国が示した新成長戦略や経済財政の中長期試算などを参考にしています。市民税、軽自動車税については国が見込んでいる名目経済成長率を参考とし、固定資産税、都市計画税、市たばこ税については評価額の下落や喫煙者の減少を見込み、

減額傾向で推移すると予測し、市税全体では、ほぼ横ばいで推移すると見込んでいます。

この推計結果は、前提条件の変動により、結果が大きく左右されるため、毎年見直しを行ってまいります。

## ごみの収集方法

**質問** 高齢者、障がい者への対応は

**答弁** 高齢者や障がいのある方が自宅からごみステーションへの距離を遠く感じたり、階段などの段差によりごみを出しづらいことも考えられますが、自治会長や民生委員の方などと相談しながら、きめ細かな対応をしていくよう努めてまいります。

## 審議の結果

◎11月29日可決分

▼条例の一部改正《関市職員の給与に関する条例等、関市特別職職員の給与に関する条例等、関市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例》▼岐阜県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙 青山雅紀副市長、石原教雅議長

◎12月9日可決分

▼条例の一部改正《関市外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例、関市中小企業設備資金利子補給条例》▼工事請負契約の変更について《関商工高等学校(商業科西館外部・工業科1号館)》▼財産の取

得について《公用車(マイクロボス)》

◎12月20日可決分

▼条例の一部改正《関市福祉医療費助成に関する条例、関市総合体育館条例》▼関市過疎地域自立促進計画(平成22年(27年度)の策定について)▼公の施設の指定管理者の指定について《関市国民健康保険武儀診療所及び関市国民健康保険上之保診療所》▼土地の取得について《弥勒寺史跡公園用地》▼平成22年度関市一般会計補正予算(第3号)▼平成22年度特別会計補正予算(第3号)▼関市国民健康保険特別会計(第3号)、関市下水道特別会計(第3号)、関市財産区特別会計(第2号)、関市中小企業従業員退職金共済事業特別会計(第1号)、関市農業集落排水事業特別会計(第2号)、関市介護保険事業特別会計(第3号)、関市簡易水道事業特別会計(第2号)、関市有線放送事業特別会計(第1号)▼平成22年度関市上水道事業会計補正予算(第1号)▼関市会議規則の一部改正▼環太平洋経済連携協定(TPP)交渉参加に反対する意見書▼切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書

◎12月20日否決分

▼子どもの医療費無料化を国の制度として創設することを求める意見書▼米価の暴落に歯止めを求める意見書▼高齢者医療の「新制度」最終案に反対する意見書

照会先 議会事務局 ☎9068

◎次回の定例会は、平成23年2月24日(木)の予定です。